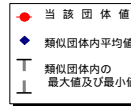


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県山形村

人口	8,720	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
面積	24.94	km ²	債	負	率	-	%	
人口	3,488,925	千円	結	算	公	債	14.1	%
入	3,379,100	千円	将	来	負	担	-	%
出	78,713	千円	市	町	村	類	H18	- 0
支	2,602,344	千円	(年	度	毎	H19	- 0
収	2,940,169	千円)	H20	- 0	H21	- 0	
支				H22	- 0			
標準								
財政								
規模								
現在								



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表示しない。

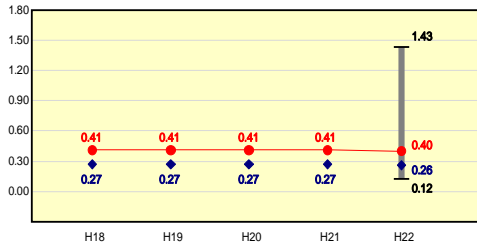
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.40]**

類似団体内順位 **9/118** 全国平均 **0.53** 長野県平均 **0.42**



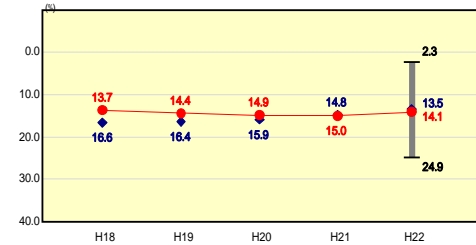
財政力指数の分析欄

平成18年度まで連続した伸びをみせていましたが、平成18年度から平成21年度までの4年連続で0.41で横ばい、平成22年度は0.1ポイント低下し0.40となりました。類似団体118団体中の順位は平成21年度の8位から平成22年度は9位となり、平均を大幅に上回っています。近年低下傾向にある税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、行政の効率化の取組を通じて財政基盤の強化、健全化を図ります。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.1%]**

類似団体内順位 **67/118** 全国平均 **10.5** 長野県平均 **11.8**



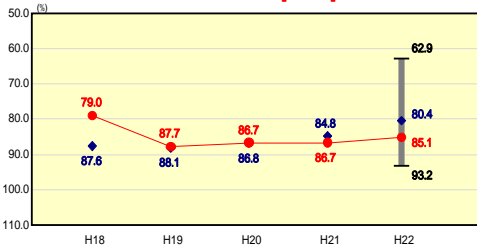
実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ0.9ポイント減少して14.1%となりました。類似団体平均をやや上回っていますが、ここ数年の繰上償還や投資的事業の抑制などにより、元利償還金の増加を抑えられたことから、今後も減少するものと思われる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.1%]**

類似団体内順位 **94/118** 全国平均 **89.2** 長野県平均 **82.7**



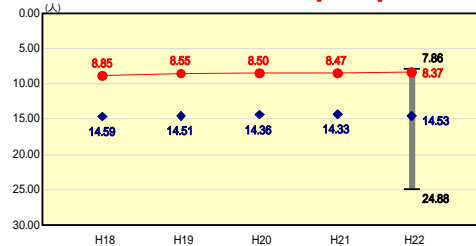
経常収支比率の分析欄

前年よりも1.6ポイント改善しましたが、類似団体118団体中の順位は94位と依然として下位にあり、類似団体の平均値よりも4.7ポイント下回っています。職員数の抑制や地方債の繰上償還による公債費の縮減などの取組を通じて、義務的経費の削減に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.37人]**

類似団体内順位 **5/118** 全国平均 **7.24** 長野県平均 **7.86**



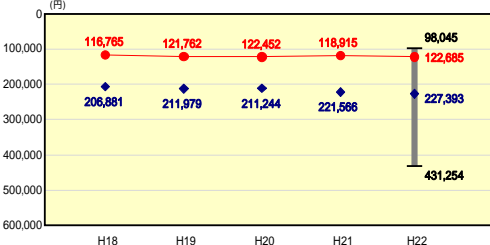
人口千人当たり職員数の分析欄

前年度に比べ0.1ポイント下降して8.37人となり、類似団体平均を6.6ポイント上回りました。今後は、定年退職等による退職者が多く見込まれるため、組織体制の見直しを含め適正な定員管理に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[122,685円]**

類似団体内順位 **3/118** 全国平均 **114,985** 長野県平均 **124,369**



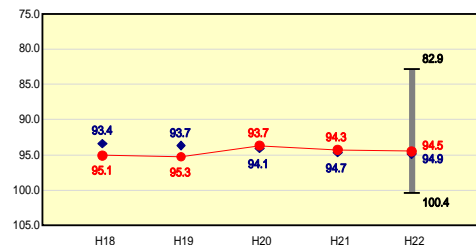
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年に比べ3,770円増加しましたが、類似団体118団体中の順位は、前年と同様の3位であり、類似団体平均(104,708円)よりも大きく下回っています。今後は、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト縮減を図っていく方針です。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 **[94.5]**

類似団体内順位 **47/118** 全国市平均 **98.8** 全国町村平均 **95.3**



ラスバイレ指数の分析欄

前年度に比べ0.2ポイント上昇して94.5となりましたが、類似団体平均を0.4ポイント下回りました。今後は、給与体系や手当の見直し等を通じ縮減に努めます。